

# 平成 15 年 9 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 17 日

上場会社名 浜松ホトニクス株式会社  
コード番号 6965

上場取引所 東京  
本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.bpk.co.jp/Jpn/annualr/annual.htm>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 晝馬輝夫  
問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 鈴木志明 T E L (053) 452-2141  
決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 17 日  
米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15 年 9 月期の連結業績 (平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月期	60,919	0.4	4,089	30.4	4,172	33.3
14 年 9 月期	60,656	3.1	5,876	32.6	6,251	29.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 9 月期	1,622	45.5	23 09	21 13	3.2	3.7	6.8
14 年 9 月期	2,976	15.1	44 07	40 65	6.0	5.5	10.3

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月期 52 百万円 14 年 9 月期 27 百万円  
期中平均株式数 (連結) 15 年 9 月期 67,627,334 株 14 年 9 月期 67,550,864 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月期	112,269	51,009	45.4	758 92
14 年 9 月期	114,919	50,763	44.2	750 61

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 9 月期 67,132,498 株 14 年 9 月期 67,628,830 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月期	9,468	10,496	5,674	16,650
14 年 9 月期	10,264	8,967	2,675	23,386

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 16 年 9 月期の連結業績予想 (平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	32,600	2,000	200
通期	66,000	5,700	2,400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 35 円 75 銭

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、浜松ホトニクス株式会社（当社）、子会社19社及び関連会社5社で構成されており、光電子増倍管、イメージ機器および光源、光半導体素子、画像処理・計測装置等の光関連製品の製造、販売を主な事業とし、かつ、これらに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

### (1) 光電子部品事業

#### a. 光電子増倍管、イメージ機器および光源

当社が製造販売すると共に、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツ・デュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、光電子増倍管につきましては、国内子会社の高丘電子㈱、浜松電子プレス㈱、海外子会社の北京浜松光子技術有限公司より原材料または加工部品を仕入れており、光源につきましては、国内子会社の㈱光素より原材料または加工部品を仕入れております。

#### b. 光半導体素子

当社が製造販売すると共に、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツ・デュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、国内関連会社の浜松光電㈱より原材料または加工部品を仕入れております。

### (2) 計測機器事業

#### 画像処理・計測装置

当社が製造販売すると共に、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツ・デュラント・ゲー・エム・ベー・ハー他海外子会社を通じ販売しております。なお、一部の製品につきましては、子会社のインスペックス・インクにおいても製造販売しております。

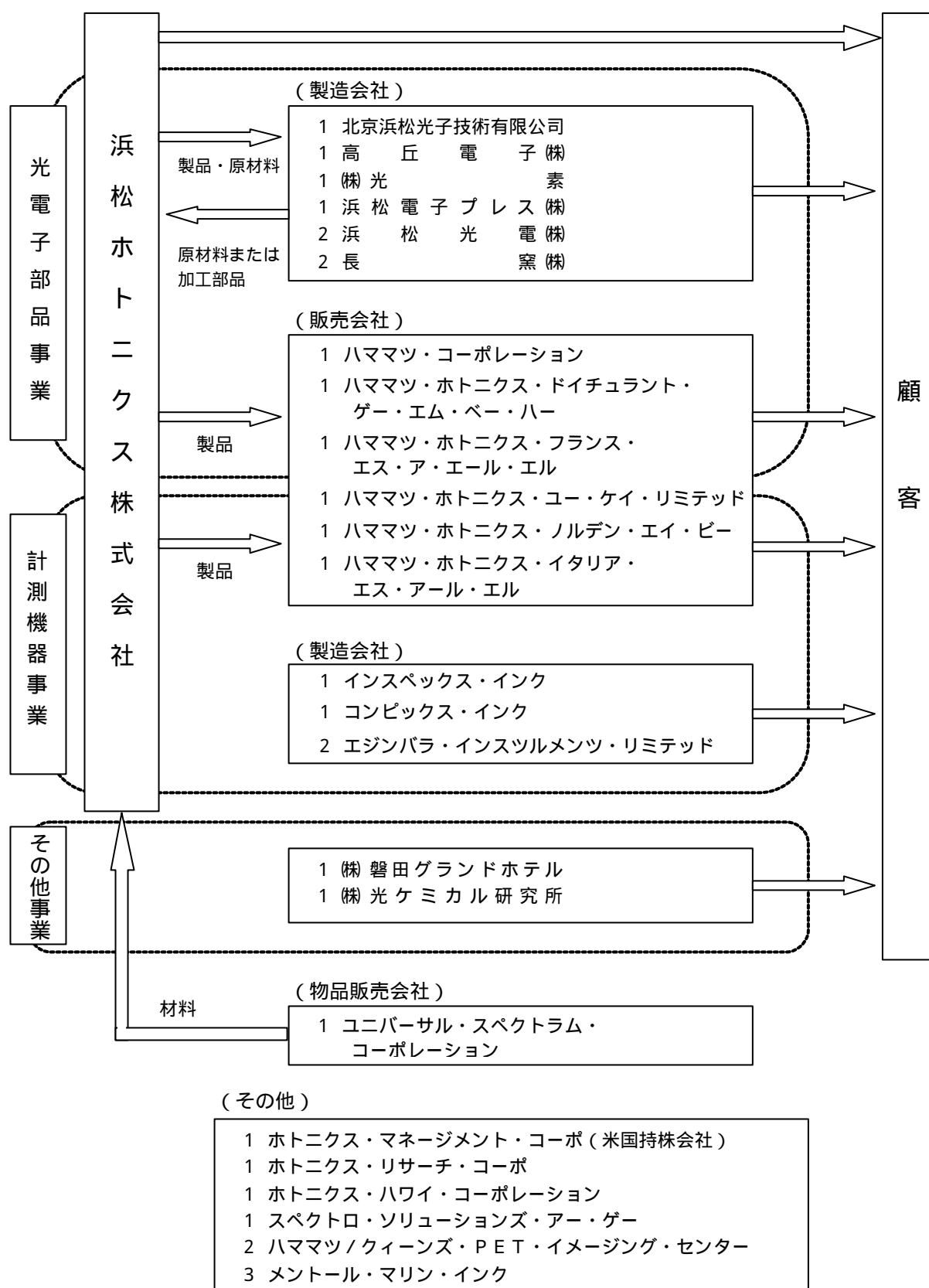
### (3) その他事業

子会社の㈱光ケミカル研究所が営む医療用薬剤の研究開発事業及び㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業が含まれております。

上記の各事業区分に属する主要な製品の名称につきましては以下のとおりであります。

事業区分	主 要 な 製 品
光電子部品	光電子増倍管、イメージ機器および光源（X線イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、重水素ランプ、UVスポット光源、マイクロフォーカスX線源） 光半導体素子（フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトIC、フォトカプラ）
計測機器	画像処理・計測装置（特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置）
その他	医療用薬剤の研究開発、ホテル事業

当社グループの事業の状況についての概略図は次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社  
 2 持分法適用関連会社  
 3 持分法非適用関連会社

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、光検出器、光源および画像技術等の基礎技術において、世界に通じるトップレベルの製品を造ることで光子工学（ホトニクス）の応用技術の開発とその応用技術を用いた新しい光産業の創出を目指しております。しかしながら、光と物質との相互作用は自然界における種々の現象の基礎ですが、そのほとんどの部分は学術的に未知未踏であるが故に、新規産業創出のための基礎技術を生み出す宝庫でもあります。当社は、このように無限の可能性のある光をキーテクノロジーとして、当社が長年にわたり培ってきた知識を基に新たな光技術を開発し、これを基礎として日本発の新産業を興すことで、人類に貢献することを基本理念としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、株式分割による実質的な増配や自己株式の取得などの株主還元政策を積極的に実施してまいりました。今後も1株当たり利益、キャッシュフロー等の水準および業績等を総合的に判断することで配当金額を決定したいと考えております。また、21世紀における光のリーディングカンパニーとしての地位を確立するため、今後とも積極的な研究開発投資等を行う考えであり、内部留保はこのような源泉として高水準に維持してまいりたいと考えております。

### (3) 株式投資単位の引下げに関する考え方

当社は、既に平成10年2月に株式投資単位を従来の1,000株から100株に変更しております。その結果、個人投資家層の拡大および株式の流動性において、当初の目的は達成しているものと考えております。現段階におきましては、投資単位の更なる引き下げについての検討はしておりません。

### (4) 中長期的な経営戦略

当社は、光についての新しい知識を創造し、光技術を発展させ、光産業を隆盛にし、以って全世界人類を真の健康にするため、バイオ、医療、エネルギー、生命科学、遺伝子工学、通信、情報、農業、宇宙の分野において、引続き基礎研究・応用研究を推進してまいります。21世紀は企業にとって、真の新しい知識は利益の源泉であるとの認識のもと、日本発の新たな光産業の創成により、大量生産を視野に入れた技術開発、市場開発を積極的に行うことで収益を拡大させるとともに、投下資本に対する収益性の向上に努めることで、企業価値の増大を達成してまいります。そのための経営指標として、当社は、総資本当期純利益率（ROA：売上高利益率×総資本回転率）を重要視してまいります。

#### (5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社のコーポレートガバナンス（企業統治）に関する基本的な考え方は、光科学・光技術の産業創成に向けて、企業価値を継続的に高めていくという経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備するとともに、人類未知未踏分野を切り開くために必要な戦略・施策を実施していくということであり、経営上の重要な課題と位置付けております。また、当社は、コーポレートガバナンスの基盤は、経営陣から従業員にいたるまで共有できる価値観の創造にあると考えており、創業以来、株主、取引先、地域社会、従業員等の社内外のステークホルダー（利害関係者）に向けて、明確な経営方針を公表することで、経営陣から一般従業員にわたるまで、目標達成に向けて粘り強く前進する強い意志と高い意欲を持つ当社特有の企業文化を育ててまいりました。さらに、経営方針に対する進捗状況や実績をできるだけ早くまた公明正大に開示することで、経営の責任を明確にし、コーポレートガバナンスの充実を図ってまいりました。

具体的には、当社はグローバル化した経営環境の中で、取締役会（13名で構成、うち社外取締役1名を含む）を経営の基本方針および経営に関する重要事項の決定ならびに業務執行状況の監視・監督を行う機関として位置付けております。取締役会は、毎月一回の定例開催と、機動的な臨時開催を行うことで、迅速な意思決定、戦略性の向上、透明性の確保を図ることとし、十分な協議により適正、的確な意思決定を行い、業務執行の状況を監督しております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名のうち1名を社外監査役とした監査体制としております。監査役は取締役会および社内外の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取することで、グローバルな企業グループの業務および財産の状況を監査しております。この他に当社では、内部監査室を設置し、社内における業務の妥当性と効率性の観点から内部監査を実施し、その結果を報告させるとともに業務改善を図っております。

今後とも当社の経営方針に則り、コーポレートガバナンスの充実に向けて積極的に取り組んでまいります。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期のわが国の経済は、わずかながらも企業収益の改善が進み、設備投資は緩やかな回復傾向にあるものの、厳しい雇用情勢のもと、個人所得の伸び悩み等を反映して、個人消費は依然として低迷を続けるなど、景気回復に向けた足取りは重く、引続き厳しい状況の中で推移しました。

一方、海外においては、米国経済は景気回復の兆しを見せましたが、欧州経済は依然として停滞しました。また、アジア経済については、中国を中心とした景気拡大により比較的堅調に推移しました。

このような状況におきまして、当社は光のシーズとニーズを融合することで新産業の創成を目指した研究開発を進めるとともに、お客様の用途に即した高性能・高付加価値製品の提供を積極的に進めることで、利益の確保に全社をあげて努力してまいりました結果、売上高は 60,919 百万円と、前期に比べ、262 百万円 (0.4%) の増加となりましたが、利益面につきましては、経常利益は 4,172 百万円と前期に比べ 2,079 百万円 (33.3%) 減少し、当期純利益は、1,622 百万円と前期に比べ 1,354 百万円 (45.5%) の減少となりました。

#### (2) セグメント別の状況 (売上高につきましては、セグメント間の売上高を含んでおります。)

##### 事業区分別の販売状況

##### a. 光電子部品事業

光電子増倍管は、バイオ分野において大幅に売上げを伸ばしたことに加え、セキュリティや放射線計測の分野における売上げも増加しましたが、PET (ポジトロンエミッショントモグラフィー) 用が競争の激化もあり売上げは減少しました。

イメージ機器および光源では、マイクロフォーカスX線源が、産業分野における非破壊検査用に売上げを伸ばしました。また、UVスポット光源が情報技術分野の需要拡大などにより売上げが回復するとともに、医用分野におけるX線診断装置向けのX線シンチレータ付ファイバオプティックプレートも売上げに寄与しました。

光半導体素子は、X線CT用のシリコンフォトダイオードが引続き売上げを大きく伸ばすとともに、歯科用イメージセンサも売上げが増加しました。また、車載用フォトICが、量産化を開始し売上げを伸ばすなど全般的に好調に推移しました。

この結果、売上高は 50,853 百万円 (前期比 4.2% 増)、営業利益は 12,758 百万円 (前期比 5.1% 減) となりました。

##### b. 計測機器事業

LED検査装置向けのPMA (マルチチャンネル検出器) が引続き売上げを伸ばすとともに、食品の異物検査等に用いられるX線ラインセンサカメラが堅調な売上げを示しました。しかしながら、前期まで売上げを伸ばしてきたデジタルカメラが、欧米を中心に売上げを減少させたことに加え、半導体ウエハ検査装置及び半導体故障解析装置が売上げを大きく減少させました。

この結果、売上高は 10,055 百万円 (前期比 14.8% 減)、営業損失は 6 百万円 (前期は営業利益 865 百万円) となりました。

### c. その他事業

その他事業につきましては、売上高は701百万円（前期比2.9%減）、営業損失は150百万円（前期比15.5%減）となりました。

#### 所在地別セグメントの販売状況

国内では、アジア向け輸出を中心に、X線CT用のシリコンフォトダイオードが好調に売上げを伸ばしたことに加え、マイクロフォーカスX線源が産業分野における非破壊検査用に売上げを伸ばし、光電子増倍管もバイオ分野において堅調に推移するなど、光電子部品の売上げが大きく増加しましたが、計測機器においては、国内向けの半導体故障解析装置の売上げが減少しました。この結果、売上高54,075百万円（前期比5.3%増）、営業利益11,409百万円（前期比4.6%減）となりました。

北米は、X線CT用のシリコンフォトダイオードは堅調に売上げを伸ばしたものの、半導体ウエハ検査装置及びPET用など医用分野における光電子増倍管の売上げが伸び悩んだことに加え、海外子会社の売上高を換算する対ドルの為替相場が円高となったことなどにより、売上高は減少しております。この結果、売上高13,957百万円（前期比14.8%減）、営業損失244百万円（前期は営業利益429百万円）となりました。

欧州は、X線CT用及び歯科用など医用分野向けの光半導体素子が売上げを伸ばした他、半導体故障解析装置も堅調に推移したものの、半導体ウエハ検査装置の売上げが減少したことにより売上高は減少しております。この結果、売上高9,883百万円（前期比2.0%減）、営業利益1,100百万円（前期比5.3%減）となりました。

その他の地域では、売上高637百万円（前期比20.9%増）、営業利益85百万円（前期比42.1%増）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは9,468百万円となりました。仕入債務の増加および減価償却費の増加などはあったものの、税金等調整前当期純利益の減少により、前期と比較して、795百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは10,496百万円となりました。前期と比較しますと、有形固定資産の取得による支出は減少したものの、定期預金（3ヶ月超）の預入および投資不動産等の取得による支出などにより、1,529百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては5,674百万円となりました。前期と比較しますと、借入による収入が減少したことに加え、自己株式の取得による支出が増加したことなどにより2,999百万円の支出増となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて6,735百万円減少し、16,650百万円となりました。

#### (4) 次期の見通し

次期につきましては、国内経済は輸出を中心に上昇基調をたどると期待されておりますものの、為替相場の動向を含めてその実現には依然不透明感が拭えない状況にあり、また、個人消費・企業収益とも目立った改善が期待しにくく、国内需要の自律的回復は展望できないなど、当社をとりまく経営環境は依然として予断を許さない状況にあると認識しております。

このような環境のなか、当社は創立以来一貫して光技術を追い求め、主要製品であります光電変換管、光半導体素子、画像処理・計測装置におきましては微力ながら世界に通じる技術・製品を提供できつつあると認識しております。しかし、「光」自体に目を向けますと依然として我々人類にとって未知未踏の分野が多く存在しており、この光を用いた知識が産業応用された事例は少数にすぎないと認識しております。

当社といたしましては、創立50周年を節目として、来るべき50年を展望した場合、世界における存在価値の高い企業に成長する必要があると認識しております。そのためには、新産業創成のシーズの宝庫であります光の基礎研究・応用研究を引続き推進する一方で、知識だけでなく産業化を視野に入れた技術開発を推進し、長期的にはこれを基礎として日本発の新産業を発信することを目指す所存でございます。そして、個別具体的な課題といたしましては、当社の有する高い技術力を活かした製品を、信頼性を維持しつつ、大量、安価に市場に供給するための製造技術のさらなる向上を図ることにより、拡大を続ける光の新産業に貢献する所存でございます。

次期の業績予想は次のとおりであります。

当社は、米国子会社インスペックス・インクが行っているウエハ検査装置事業から撤退する方向で手続きに入ることを決定したため、同社の事業整理損約13億円を2004年9月期の連結業績予想の特別損失に計上しております。このうち約12億円を2004年3月中間期に計上したため、中間純利益は2億円に留まるものと予想しております。

平成16年9月期(平成15年10月1日～平成16年9月30日)

##### (1) 連結業績予想

(単位:百万円)

項目	中間期		通期	
		前期比		前期比
売上高	32,600	3.7%	66,000	8.3%
営業利益	1,950	27.0%	5,550	35.7%
経常利益	2,000	28.5%	5,700	36.6%
当期純利益	200	83.4%	2,400	47.9%

##### (2) 単独業績予想

(単位:百万円)

項目	中間期		通期	
		前期比		前期比
売上高	28,400	5.2%	57,600	8.1%
営業利益	1,200	49.9%	3,800	12.0%
経常利益	1,650	47.0%	4,250	4.9%
当期純利益	1,050	39.7%	2,700	49.9%

##### (3) 次期の利益配分に関する見通し

当社の次期配当金については、次期の業績及び資金需要などを勘案し、1株当たり年間配当を10円(うち中間配当5円)とさせていただきます。予定であります。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科目	当 期 (平成 15 年 9 月 30 日)		前 期 (平成 14 年 9 月 30 日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		%		%		%
【資産の部】						
流動資産	52,620	46.9	58,151	50.6	5,531	9.5
1.現金及び預金	19,046		24,482		5,435	
2.受取手形及び売掛金	17,232		17,268		36	
3.たな卸資産	12,792		13,040		247	
4.繰延税金資産	1,990		1,508		481	
5.その他	1,664		1,995		330	
6.貸倒引当金	106		143		37	
固定資産	59,649	53.1	56,767	49.4	2,881	5.1
(1)有形固定資産	47,089	41.9	47,977	41.7	888	1.9
1.建物及び構築物	19,306		20,514		1,207	
2.機械装置及び運搬具	9,560		9,281		279	
3.工具、器具及び備品	3,760		3,729		31	
4.土地	13,243		12,884		359	
5.建設仮勘定	1,217		1,567		349	
(2)無形固定資産	1,166	1.0	531	0.5	634	119.3
(3)投資その他の資産	11,392	10.2	8,257	7.2	3,135	38.0
1.投資有価証券	3,821		2,032		1,788	
2.長期貸付金	42		45		3	
3.投資不動産等	2,870		1,182		1,688	
4.繰延税金資産	3,517		3,968		451	
5.その他	1,158		1,045		113	
6.貸倒引当金	17		17		0	
資産合計	112,269	100.0	114,919	100.0	2,649	2.3

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成 15 年 9 月 30 日)		前 期 (平成 14 年 9 月 30 日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		%		%		%
<b>【負債の部】</b>						
流動負債	24,135	21.5	25,383	22.1	1,247	4.9
1. 支払手形及び買掛金	8,349		7,798		551	
2. 短期借入金(一年以内返済 予定長期借入金含む)	6,174		7,322		1,147	
3. 一年以内償還転換社債	308		415		107	
4. 未払法人税等	815		1,188		373	
5. 製品保証引当金	17		102		84	
6. 賞与引当金	2,128		2,109		18	
7. 設備購入支払手形	2,918		2,397		521	
8. その他	3,423		4,050		626	
固定負債	36,661	32.7	38,315	33.3	1,654	4.3
1. 転換社債	19,110		19,456		346	
2. 長期借入金	6,846		9,360		2,513	
3. 繰延税金負債	71		78		7	
4. 退職給付引当金	9,327		8,547		780	
5. 役員退職慰労引当金	1,303		868		434	
6. その他	3		4		1	
負債合計	60,797	54.2	63,699	55.4	2,902	4.6
<b>【少数株主持分】</b>						
少数株主持分	462	0.4	456	0.4	5	1.3
<b>【資本の部】</b>						
資本金			15,700	13.7		
資本準備金			15,415	13.4		
連結剰余金			20,365	17.7		
その他有価証券評価差額金			9	0.0		
為替換算調整勘定			706	0.6		
自己株式			3	0.0		
資本合計			50,763	44.2		
資本金	15,925	14.2				
資本剰余金	15,675	14.0				
利益剰余金	21,247	18.9				
その他有価証券評価差額金	712	0.6				
為替換算調整勘定	1,157	1.0				
自己株式	1,394	1.3				
資本合計	51,009	45.4				
負債、少数株主持分 及び資本合計	112,269	100.0	114,919	100.0	2,649	2.3

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)		(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)			
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	60,919	100.0	60,656	100.0	262	0.4
売 上 原 価	30,933	50.8	30,217	49.8	715	2.4
売 上 総 利 益	29,985	49.2	30,439	50.2	453	1.5
販売費及び一般管理費	25,896	42.5	24,562	40.5	1,333	5.4
営 業 利 益	4,089	6.7	5,876	9.7	1,786	30.4
営 業 外 収 益	739	1.2	887	1.5	147	16.6
1.受取利息及び配当金	84		114		29	
2.固定資産賃貸収入	150		157		6	
3.投資不動産等賃貸収入	264		257		6	
4.持分法による投資利益	52		27		24	
5.為 替 差 益			172		172	
6.その他の営業外収益	188		158		29	
営 業 外 費 用	657	1.1	511	0.9	145	28.4
1.支 払 利 息	333		396		62	
2.投資不動産等に係る諸費用	213		115		98	
3.為 替 差 損	83				83	
4.その他の営業外費用	27		0		26	
経 常 利 益	4,172	6.8	6,251	10.3	2,079	33.3
特 別 利 益	81	0.2	4	0.0	76	1,646.2
1.固定資産売却益	37		4		33	
2.補助金収入	22				22	
3.貸倒引当金戻入額	15				15	
4.その他の特別利益	6				6	
特 別 損 失	593	1.0	966	1.6	373	38.6
1.固定資産売却及び除却損	146		226		80	
2.固定資産圧縮損	21				21	
3.固定資産評価損	27				27	
4.投資有価証券評価損	32		365		332	
5.過年度役員退職慰勞引当金繰入額	364		364		0	
6.その他の特別損失	1		10		9	
税金等調整前当期純利益	3,660	6.0	5,289	8.7	1,629	30.8
法人税、住民税及び事業税	2,613	4.3	3,249	5.3	636	19.6
法 人 税 等 調 整 額	570	1.0	926	1.5	356	38.5
少 数 株 主 利 益	5	0.0	9	0.0	4	41.1
当 期 純 利 益	1,622	2.7	2,976	4.9	1,354	45.5

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 期	
	当 期 (自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		前 期 (自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	
連結剰余金期首残高				18,117
連結剰余金増加高				
持分法適用会社減少に伴う増加高			6	6
連結剰余金減少高				
1.配 当 金			675	
2.役 員 賞 与			58	
3.従業員奨励福祉基金			2	735
当期純利益				2,976
連結剰余金期末残高				20,365
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高	15,415	15,415		
資本剰余金増加高				
1.転換社債の転換	224			
2.自己株式処分差益	35	260		
資本剰余金期末残高		15,675		
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	20,365	20,365		
利益剰余金増加高				
当期純利益	1,622	1,622		
利益剰余金減少高				
1.配 当 金	678			
2.役 員 賞 与	58			
3.従業員奨励福祉基金	4	741		
利益剰余金期末残高		21,247		

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期
	(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,660	5,289
減価償却費	7,112	6,590
連結調整勘定償却額	44	44
貸倒引当金の増(減)額	29	53
賞与引当金の増(減)額	12	112
退職給付引当金の増(減)額	780	383
役員退職慰労引当金の増加額	350	430
受取利息及び受取配当金	84	114
支払利息	333	396
為替差損益	29	25
持分法による投資(利益)損失	52	27
有形固定資産除却損	107	179
有形固定資産売却損益	1	42
投資有価証券評価損	32	365
売上債権の(増)減額	99	113
たな卸資産の(増)減額	78	169
仕入債務の増(減)額	791	465
役員賞与の支払額	59	60
その他の	272	192
小計	12,677	13,723
利息及び配当金の受取額	88	122
利息の支払額	311	407
法人税等の支払額	2,985	3,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,468	10,264
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の(増)減額	1,299	1,585
有形固定資産の取得による支出	5,770	9,515
有形固定資産の売却による収入	124	85
無形固定資産の取得による支出	275	230
投資有価証券の取得による支出	566	59
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	706	
投資不動産等の取得による支出	1,877	748
その他の	124	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,496	8,967
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増(減)額	141	1,032
長期借入れによる収入	49	2,135
長期借入金の返済による支出	3,532	3,160
自己株式の取得による支出	1,387	
親会社による配当金の支払額	678	675
その他の	15	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,674	2,675
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	37	81
・ 現金及び現金同等物の増(減)額	6,740	1,296
・ 現金及び現金同等物の期首残高	23,386	24,682
・ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	4	
・ 現金及び現金同等物の期末残高	16,650	23,386

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 19社

主要会社名 ハママツ・コーポレーション

ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー

ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル

(新規) 2社

#### (2) 非連結子会社数 0社

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 4社 エジンバラ・インスツルメンツ・リミテッド他

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、北京浜松光子技術有限公司及び(株)磐田グランドホテルを除いて、すべて連結決算日と一致しております。北京浜松光子技術有限公司につきましては、決算日は12月31日ですが、6月30日に仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成しております。また、(株)磐田グランドホテルにつきましては、決算日は3月31日ですが、9月30日に仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ..... 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの ..... 総平均法に基づく原価法

デリバティブ ..... 時価法

たな卸資産

親会社及び国内連結子会社 ..... 主として総平均法に基づく原価法

海外連結子会社 ..... 主として先入先出法に基づく低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産等

親会社及び国内連結子会社 ..... 定率法

海外連結子会社 ..... 定額法

無形固定資産

主として定額法によっております。

ただし、親会社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

海外連結子会社の一部は、製品販売後に発生する補修費に充てるため、売上高に経験率を乗じた金額を見積り計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。但し、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額を償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### （会計方針の変更）

#### （1）自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準の適用

当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

#### （2）1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。この変更による影響は、「11. 1株当たり情報」に記載しております。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	55,458 百万円	50,303 百万円
2.自 己 株 式 の 数	917,880 株	1,077 株
3.無形固定資産に含まれる連結調整勘定の額	88 百万円	133 百万円
4.受 取 手 形 割 引 残 高	6 百万円	百万円
5.担 保 に 供 し て い る 資 産		
	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
土                    地	5,135 百万円	5,216 百万円
建 物 及 び 構 築 物	1,942	2,748
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		190
工 具 、 器 具 及 び 備 品		21
上記に係る債務		
短 期 借 入 金	419 百万円	434 百万円
一 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	260	340
長 期 借 入 金	1,222	2,732

### (連結損益計算書関係)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1.研 究 開 発 費 の 総 額		
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	8,737 百万円	7,872 百万円

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
現金及び預金勘定	19,046 百万円	24,482 百万円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>2,395 百万円</u>	<u>1,095 百万円</u>
現金及び現金同等物	16,650 百万円	23,386 百万円
2.重要な非資金取引の内容		
	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
転換社債の転換による資本金増加額	224 百万円	96 百万円
<u>転換社債の転換による資本準備金(剰余金)増加額</u>	<u>224 百万円</u>	<u>96 百万円</u>
転換による転換社債減少額	448 百万円	191 百万円

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
「機械装置及び運搬具」		
取得価額相当額	6百万円	6百万円
減価償却累計額相当額	5百万円	5百万円
期末残高相当額	1百万円	1百万円
「工具、器具及び備品」		
取得価額相当額	742百万円	363百万円
減価償却累計額相当額	212百万円	278百万円
期末残高相当額	529百万円	85百万円

(注) 取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1 年 以 内	128百万円	44百万円
<u>1 年 超</u>	<u>402百万円</u>	<u>41百万円</u>
合 計	531百万円	86百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

### 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
支払リース料	81百万円	56百万円
減価償却費相当額	81百万円	56百万円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金限度超過額	2,849 百万円	2,248 百万円
賞与引当金限度超過額	671	557
減価償却費限度超過額	633	506
役員退職慰労引当金限度超過額	517	357
たな卸資産等の未実現利益	486	403
たな卸資産評価減否認額	293	157
未払金・未払費用	260	107
その他有価証券評価差額	137	977
未払事業税否認額	90	98
その他	131	154
繰延税金資産合計	6,073	5,568
繰延税金負債との相殺	566	91
繰延税金資産の純額	5,507	5,477
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額	497 百万円	百万円
特別償却準備金	68	91
その他	74	78
繰延税金負債合計	640	170
繰延税金資産との相殺	566	91
繰延税金負債の純額	74	78

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な要因

	当 期	前 期
法定実効税率	41.12 %	41.12 %
( 調整 )		
受取配当金等の連結消去に伴う影響	8.40	3.44
交際費等永久に損金算入されない項目	5.84	1.09
その他有価証券のスケジューリング見直し による期末繰延税金資産の減額修正	5.58	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.75	
税額控除	9.89	1.50
非上場有価証券一時差異認識		0.53
その他	1.03	0.29
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.83 %	43.91 %

3. 外形標準課税導入に伴う税効果への影響

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布されたことに伴い、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成16年9月末までに解消が予定されるものは改正前の実効税率、平成16年10月以降に解消が予定されるものは改正後の実効税率を使用しております。この変更に伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が137百万円減少し、当連結会計年度の法人税等調整額の金額が同額増加しております。

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当期 (自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	光電子部品	計測機器	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,173	10,044	701	60,919		60,919
(2) セグメント間の	680	11		691	( 691)	
内部売上高または振替高						
計	50,853	10,055	701	61,610	( 691)	60,919
営業費用	38,095	10,062	851	49,009	7,819	56,829
営業利益又は営業損失 ( )	12,758	6	150	12,601	( 8,511)	4,089
資産、減価償却費						
及び資本的支出						
資産	66,043	16,025	1,800	83,869	28,399	112,269
減価償却費	4,988	883	91	5,962	960	6,923
資本的支出	5,134	602	59	5,795	745	6,541

前期 (自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	光電子部品	計測機器	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,169	11,764	722	60,656		60,656
(2) セグメント間の	613	38		652	( 652)	
内部売上高または振替高						
計	48,783	11,803	722	61,309	( 652)	60,656
営業費用	35,337	10,937	900	47,175	7,604	54,780
営業利益又は営業損失 ( )	13,445	865	177	14,133	( 8,257)	5,876
資産、減価償却費						
及び資本的支出						
資産	65,828	16,743	2,442	85,013	29,905	114,919
減価償却費	4,318	939	95	5,353	1,145	6,499
資本的支出	6,818	1,497	10	8,326	325	8,651

#### (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称は、「1. 企業集団の状況」に記載しております。
3. 前期及び当期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ 7,960 百万円、8,214 百万円であり、主として親会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。
4. 前期及び当期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ、29,905 百万円 28,399 百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び基礎的研究部門に係る資産であります。
5. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれており、資本的支出には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

当期(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,725	13,194	9,844	155	60,919		60,919
(2) セグメント間の内部売上高	16,350	762	39	482	17,634	( 17,634)	
計	54,075	13,957	9,883	637	78,554	( 17,634)	60,919
営 業 費 用	42,665	14,201	8,782	552	66,202	( 9,372)	56,829
営業利益又は営業損失( )	11,409	244	1,100	85	12,351	( 8,261)	4,089
資 産	74,346	7,690	6,352	1,125	89,515	22,754	112,269

前期(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,112	15,359	10,032	151	60,656		60,656
(2) セグメント間の内部売上高	16,221	1,015	52	375	17,665	( 17,665)	
計	51,334	16,375	10,084	527	78,321	( 17,665)	60,656
営 業 費 用	39,369	15,946	8,922	467	64,705	( 9,925)	54,780
営 業 利 益	11,965	429	1,161	60	13,616	( 7,740)	5,876
資 産	75,139	9,884	5,829	804	91,658	23,260	114,919

(注) 1. 国及び地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 ..... 米国

欧州 ..... ドイツ、フランス、イギリス

その他 ..... 中国

3. 前期及び当期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ、7,960百万円、8,214百万円であります。

4. 前期及び当期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ、29,905百万円、28,399百万円であります。

(3) 海外売上高

当期(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	14,713	9,792	6,842	330	31,678
連結売上高					60,919
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.15%	16.08%	11.23%	0.54%	52.00%

前期(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	そ の 他	計
海外売上高	16,025	9,908	6,062	31,996
連結売上高				60,656
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.42%	16.33%	10.00%	52.75%

(注) 1. 国及び地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 ..... 米国

欧州 ..... ドイツ、フランス、イギリス

その他 ..... イスラエル、中国、韓国、台湾

## 6 . 生産、受注及び販売の状況

### ( 1 ) 生産実績

( 単位 : 百万円 )

事業の種類別 セグメントの名称	当 期		前 期		前期比増減	
	自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		増減額	増減率
光 電 子 部 品	49,401		47,719		1,681	3.5%
計 測 機 器	9,834		11,370		1,536	13.5%
そ の 他						
合 計	59,235		59,089		145	0.2%

( 注 ) 上記金額は販売価格で算出しており、消費税等は含まれておりません。

### ( 2 ) 受注状況

当社グループは主に見込生産を行なっているため、受注状況の記載を省略しております。

### ( 3 ) 販売実績

( 単位 : 百万円 )

事業の種類別 セグメントの名称		当 期		前 期		前期比増減	
		自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		増減額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
光 電 子 部 品	国 内	22,890	45.6%	21,324	44.3%	1,566	7.3%
	海 外	27,282	54.4%	26,845	55.7%	437	1.6%
	計	50,173	82.4%	48,169	79.4%	2,003	4.2%
計 測 機 器	国 内	5,648	56.2%	6,638	56.4%	989	14.9%
	海 外	4,395	43.8%	5,125	43.6%	729	14.2%
	計	10,044	16.5%	11,764	19.4%	1,719	14.6%
そ の 他	国 内	701	100.0%	697	96.5%	4	0.6%
	海 外		%	25	3.5%	25	100.0%
	計	701	1.1%	722	1.2%	20	2.9%
合 計	国 内	29,240	48.0%	28,660	47.3%	580	2.0%
	海 外	31,678	52.0%	31,996	52.7%	317	1.0%
	計	60,919	100.0%	60,656	100.0%	262	0.4%

( 注 ) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

## 7. 有価証券

当期（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,294	2,505	1,210
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,294	2,505	1,210

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 833 百万円

前期（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,300	1,283	16
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,300	1,283	16

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 749 百万円

## 8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため開示の対象から除いております。

## 9. 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度

適格退職年金制度及び退職一時金制度

### 2. 退職給付債務等の内容

#### (1) 退職給付債務及びその内訳

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
退職給付債務	14,326 百万円	13,326 百万円
年金資産	3,918	3,526
未認識数理計算上の差異	<u>1,079</u>	<u>1,252</u>
退職給付引当金	9,327	8,547

#### (2) 退職給付費用の内訳

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
勤務費用	797 百万円	701 百万円
利息費用	326	343
期待運用収益		29
数理計算上の差異の費用処理額	<u>128</u>	<u>32</u>
退職給付費用	1,253	1,047

#### (3) 退職給付債務等の計算基礎

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
割引率	2.5 %	2.5 %
期待運用収益率	0.0 %	1.0 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(定額法により、翌期から費用処理することとしております。)

## 10. 継続企業の前提

該当事項はありません。

## 11. 関連当事者との取引

当連結会計年度（平成 14 年 10 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）  
役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	晝馬輝夫			当社代表取 締役社長 財団法人光 科学技術研 究振興財団 理事長	直接 2.80			財団法人光科 学技術研究振 興財団への寄 付金 売上高 業務受託収入	62 110 17	売掛金 未収入金	11 4

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売価格につきましては、価格その他取引条件について、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
  - (2) 寄付金につきましては、その内容を検討したうえ金額を決定しております。
  - (3) 業務受託収入等につきましては、当社総原価等を考慮して決定しております。
- (注) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	晝馬輝夫			当社代表取 締役社長 財団法人 光医学財団 理事長	直接 2.80			財団法人光医 学財団への寄 付金 事務所賃貸料等	200 5	未収入金	2

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 寄付金につきましては、その内容を検討したうえ金額を決定しております。
  - (2) 賃貸料等につきましては、近隣の価格を参考にして双方が協議のうえ決定しております。
- (注) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	大塚治司			当社代表取 締役副社長 企業組合 浜松テレビ 社代表理事	直接 1.51			土地賃借料	1		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 賃貸料につきましては、近隣の価格を参考にして双方が協議のうえ決定しております。
- (注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	晝馬日出男			当社常務取 締役 ホトニクス・ グループ健康 保険組合理事 長	直接 0.32			業務委託費	5		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

業務委託費につきましては、当該業務に要する人件費及び経費の予想額に基づき双方が協議のうえ決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	晝馬日出男			当社常務取 締役 ㈱果実非破壊 品質研究所代 表取締役副社 長	被所有 直接 0.32	兼任 2名	当社製品 の販売	売上高	5		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売価格については、価格その他取引条件について、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	晝馬日出男			当社常務取 締役 ㈱バイオセン サー研究所代 表取締役社長	被所有 直接 0.32	兼任 2名		業務委託費	1		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

業務委託費につきましては、当該業務に要する人件費及び経費の予想額に基づき双方が協議のうえ決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	鈴木志明			当社取締役 東海電子工業 協同組合代表 理事	被所有 直接 0.12			資金の貸付 受取利息	333	長期貸付金 未収入金	11,700 169

取引条件ないし取引条件の決定方針等

貸付利息につきましては、プライムレート等を考慮のうえ決定しております。

(注) 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

## 12. 1株当たり情報

	当連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)
1株当たり純資産額	758円92銭	750円61銭
1株当たり当期純利益	23円09銭	44円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21円13銭	40円65銭

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を適用して算定した前連結会計年度の1株当たりの情報については、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)
1株当たり純資産額		752円39銭
1株当たり当期純利益		43円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		39円95銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,622	
普通株主に帰属しない金額	61	
(うち利益処分による役員賞与金)	(61)	
普通株式に係る当期純利益	1,561	
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,627	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	25	
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(25)	
普通株式増加数(千株)	7,459	
(うち転換社債)	(7,459)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		